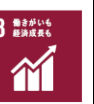


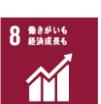
※記載例を参照の上、ご記入ください。

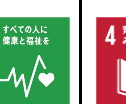
(様式第3号)

企業・団体名（社会福祉法人 はなぞの会）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生等、あらゆる雇用条件で、差別しない体制を積極的に構築し、研修や相談窓口も全ての職員に対応できるように設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・法人内研修や外部研修への積極的参加 ・相談窓口の設置(主任・看護師) ・社員の子育て応援宣言(長野県)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・長時間労働は正の為の時間管理や多様な働き方を許容する勤務体制の整備や検討を行っている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・外国人に特化せず、雇用、教育、昇進・登用、福利厚生等、あらゆる雇用条件で、差別しない体制を積極的に構築し、研修や相談窓口も設置している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・園児及び職員が安心・安全の中で生活及び勤務できるように、ヒヤリハット確認の徹底や保健衛生研修の実施、参加を積極的に行っている。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・ストレスチェックの実施やその結果に応じた対応、職員間の相互理解を促進するための研修の実施を行っている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・多様な人材が活躍できる職場として、男性保育士やシルバー職員の採用を行っている。また、地域の男性保育士が交流・研修を行える機会を設けている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・職務や勤続年数、役割に応じた研修体系を整備し、実施している。外部研修等への積極的な参加(キャリアアップ研修他)				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備を行っている。 ・社員の子育て応援宣言(長野県)					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・一般社団法人 健康労働支援協会と連携し、定期的な実践研修の実施 ・看護師による日々の健康状態の把握、管理の実施			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・残食の量の把握や一般廃棄物の種類、量の現状把握を実施											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・年間の排出量、エネルギー使用量の確認を行い、実施状況を県に報告している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・職員で排出量、エネルギー使用量の確認を行い、こまめな節電等を心掛けている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)	【非該当】		・事業形態が社会福祉法人の為、該当しない項目			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目 番号	カテ ゴリ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・日々の野外活動や自然体験活動を通して、環境に配慮した生活の仕方や生物の多様性に対する学習の機会を設けている。						6.6									15		
16		【３Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・保育活動の中で、物を大切に長く使う事や食育としてなるべく食べ残しをしない等伝えている。職員も教材や食材等むだなく使用できるよう取り組んでいる。 ・各家庭が連携し使用しなくなった園教材や衣服を、必要とする家庭に利用してもらう機会を設けている。 ・園と親子でリサイクル活動に取り組み、アルミ缶や新聞紙、古紙、段ボール、衣服、牛乳パック、ペットボトルのキャップの回収を実施。										13		14.1					
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		・事業形態が社会福祉法人の為、該当しない項目						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)							3.9			6	7				12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			・3R活動の取り組みについて、各家庭への配布物等で活動の報告や周知を実施している。												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)										7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)															12.2	13	14	15		
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・当法人の名誉信用を失墜すべき行為の禁止等を含む行動規範を整備し、職員に開示している。 ・保護者等からの贈り物についても禁止としている。																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・国や県、市における各種監査の実施による体系の確認 ・建物の改修等の際にも、2社以上の見積りの提出及び公正な入札の実施																16	
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・国や県、市における各種監査の実施による体系の確認 ・利用家庭や職員の個人情報の取扱い等、重要事項説明書内で各家庭に取り扱い内容を周知、承諾を得ている。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・個人情報の取り扱いについては、重要事項説明書内で各家庭に取り扱い内容を周知、承諾を得ている。 ・職員研修等で情報管理のルールを周知徹底している。																16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)	【非該当】		・事業形態が社会福祉法人の為、該当しない項目																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・国や県、市、保育関連団体を通じ、サプライチェーン上のリスク管理を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5. 9. 5～追加） ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	・内容の検討を行い、必要であれば作成を行う。				3				8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・国や県、市、保育関連団体を通じ、保育所運営や保育実施時に想定されるリスクマネジメントの共有、実施に取り組んでいる。 ・国や県、市における各種監査の実施。			3.9									12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・日々の保育活動の振り返りとしてPDCAサイクルの実施 ・国や県、市、保育関連団体を通じ、講演会や研修会への積極的な参加 ・国や県、市における各種監査の実施 ・各家庭や地域からの要望に答える為に、第三者委員の設置や周知									9									
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・保育活動計画に環境との関わりについて明記 ・国や県、市、保育関連団体を通じ、講演会や研修会への積極的な参加や情報共有の実施						6						12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・在園家庭のみならず、地域の子育て家庭への支援等、様々な地域福祉に関わる課題に対し、国や県、市、保育 関連団体や他団体等と連携した取り組みの実施	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭のニーズ等を把握、事業の改善に努めている。 ・地域への保育活動等の発信として、HPの開設				4					9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・地域の老人会や施設、イベント等での発表や交流会の実施 ・園施設(TASホール)の各種団体への利用開放 ・園と家庭とで連携し、地域の公園を定期的に整備(植栽の剪定や草取り) ・各種団体からの募金や寄付等の依頼を受け、各家庭と連携しての協力 ・災害時等に、保育団体と協力し、被災地の復旧作業への協力				4							11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			・保育活動を通して、公共施設や交通機関の積極的利用 ・地域の農地を利用しての農作物の栽培や収穫、クッキング体験の実施								8	9		11	12	13					
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			・保育理念、保育方針、保育目標を明文化している。 ・理念や方針、目標実現に向けた中長期の計画を策定、周知、共有し、定期的な見直しや改善を実施している。								8	9								17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・法令遵守の重要性について、全職員を対象とした研修会の実施																	16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・各職務に応じた責任者、管理者を任命し、設置している。																	16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			・定期的なステークホルダーとの対話等を通じ、保育活動のステークホルダーへの影響の把握、適切な対応に努めている。																	16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・危機管理や安全に配慮した計画の策定。 ・ヒヤリハット等を活用してのリスクの洗い出しを行い、適切な対策に努めている。																	16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・CRSの考えに基づき、子育て支援センターの設置、一時預かり事業や学童保育事業等の取り組みを実施している。																	16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			・県や市、保育団体と連携し、事業継続ができるよう定期的な訓練の実施を行っている。 ・地域企業や公共施設と連携し、定期的な訓練の実施									9		11		13 13.1			16		

43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)		・国や県、市、保育関連団体と事業継続に関する研修制度の計画や実施、人材育成に積極的に取り組んでいる。								8	9							17
----	--------------------------------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---	--	--	--	--	--	--	----

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定